



2023年10月30日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (東証スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
 電話 03-5447-8400

**2024年3月期第2四半期連結業績速報値と2023年3月期第2四半期連結業績との
 差異見込みに関するお知らせ**

2024年3月期第2四半期の連結業績は、2023年10月31日(火)に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け、2024年3月期第2四半期(2023年4月1日～2023年9月30日)と2023年3月期第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、10月31日に開示する2024年3月期第2四半期決算短信にてお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第2四半期連結業績速報値と2023年3月期第2四半期連結業績との差異見込み

(単位：百万円)	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	5,795	7,257	1,461	25.2	①電力取引関連事業(△1,192) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業(+243) ③小売事業(+2,455) ④ディーリング事業(△43) ⑤アセット・マネジメント事業(+11)
営業費用	6,139	6,868	728	11.9	①電力仕入の増加(+628) ②支払手数料の増加(+66)
営業利益又は 営業損失(△)	△343	388	732	—	
経常利益又は 経常損失(△)	△419	276	695	—	①受取保険金の増加(+29) ②投資有価証券売却益の減少(△30) ③持分法による投資損失の減少(+12) ④資金調達費用(△35)
特別利益	575	18	△556	△96.8	①前連結会計年度は株式譲渡益を計上(△575) ②補助金収入(+18)
特別損失	2	18	16	788.4	固定資産圧縮損(+18)
税金等調整前 四半期純利益	154	276	122	79.3	
法人税等合計(※1)	△18	46	64	—	
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は 非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	12	△5	△18	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	235	75	47.5	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第2四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、セグメント別業績速報値の脚注※1をご参照ください。

2. 2024年3月期第2四半期セグメント別業績速報値

(単位：百万円)		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	370	575	204	55.2
	セグメント損益	32	180	148	459.2
電力取引関連事業(※1)	営業収益	5,090	3,883	△1,207	△23.7
	セグメント損益	△229	139	369	—
小売事業	営業収益	256	2,710	2,453	954.7
	セグメント損益	△128	32	161	—
アセット・ マネジメント事業	営業収益	79	91	11	14.3
	セグメント損益	△47	△6	41	—
ディーリング事業	営業収益	204	160	△43	△21.6
	セグメント損益	2	△11	△14	—
その他(※2)	営業収益	11	—	△11	△100.0
	セグメント損益	△2	—	2	—
調整額	営業収益	△218	△163	55	—
	セグメント損益	△47	△59	△11	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	5,795	7,257	1,461	25.2
	セグメント損益	△419	276	695	—

※1 当第2四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3カ月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失118百万円(純額①)と、当第2四半期連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損85百万円(純額①)は、当第2四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第2四半期連結累計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第2四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失75百万円(純額②)及び時価評価損158百万円(純額②)は当第2四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。①と②を総合すると、結果として当第2四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計30百万円(30=-118-85+75+158)押し上げられております。

※2 「その他」は、地方創生事業など、事業セグメント化されていなかった事業を示しています。

※3 セグメント利益又は損失は、当第2四半期連結累計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

以上